

韓国の中対直接投資の推移

百本, 和弘
日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 : 主査

<https://doi.org/10.15017/6779690>

出版情報 : 韓国経済研究. 20, pp.17-36, 2023-03. 九州大学韓国経済研究会
バージョン :
権利関係 :



韓国の対中直接投資の推移

Trends of Korean Direct Investment to China

百 本 和 弘*

MOMOMOTO Kazuhiro

はじめに

1992年の中韓国交樹立から30年が経過した。中韓間の経済関係は国交樹立以降、飛躍的に拡大した。韓国にとって中国は最大の輸出入相手国・地域で、2022年の輸出総額に占める対中輸出の割合は22.8%、輸入総額に占める対中輸入の割合は21.1%に達し、いずれも第2位の米国（輸出16.1%、輸入11.2%）を大きく上回っている。同年（1～9月）の対外直接投資（実行ベース）に目を向けると、韓国にとって中国は米国、ケイマン諸島に次ぐ第3位の投資先国・地域になっている。また、従来、存在感が薄かった対内直接投資（申告ベース）でも、中国は2022年に第6位の投資元国・地域になっている。さらに、人的交流も、THAAD（終末高高度防衛ミサイル）配置問題前まで拡大傾向が続き、2016年の両国間の訪問者数は1,200万人を大きく超えた。このように、中韓間の経済関係は貿易や人的交流では米韓関係をはるかに凌ぐほど、緊密な関係が構築されてきた。

とはいえ、中韓経済関係が順調に発展してき

たわけではない。貿易面では、中国地場企業の競争力向上などにより対中輸出が伸び悩んでおり、かつて韓国の貿易黒字に大きく貢献した対中貿易黒字は縮小傾向にある。その一方で、対中輸入は増加基調が続いており、輸入総額に占める対中輸入の割合が高い品目も少なくない。高い対中輸入依存度は韓国経済に負の影響も及ぼしている。さらに、対内・対外直接投資や出入国もまた、紆余曲折を経て今日に至っている。

本稿では、中韓間の経済関係のうち、特に、韓国の対中直接投資の動向と、最近の韓国企業の中国事業見直しの動きについて考察することを目的としている。

第1節では、現在までの韓国の対中直接投資を4つの局面に分け、その特徴や背景などを分析する。

第2節では、中国進出後に中国事業を縮小したり、中国から撤退した事例について考察する。さらに、米中対立激化やコロナ禍の影響についても整理する。

本稿では、対中直接投資に関する統計として、韓国輸出入銀行の『海外直接投資統計』データベース（<https://stats.koreaexim.go.kr/main.do>）¹⁾

* 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 主査
Director in Charge of North East Asia, Overseas
Research Dept., Japan External Trade Organization
(JETRO)

1) 韓国企業が対外直接投資を行う際や対外直接投資した事業を清算する際には、外国為替取引規定（「外国換去来規定」）「第9条 直接投資および不動産の取

を使用する。具体的には、実行ベースの統計のうち「投資金額」、「新規法人数」、「回収金額」を使用する。ついで、在中韓国系企業の業績に関する統計として、韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』²⁾を使用する。さらに、企業の事例については、韓国の各種報道資料、各社のプレスリリースなどに依拠する。なお、企業名は原則として当時の名称を使用する。

第1節 韓国企業の対中直接投資

1. 4つの局面に分けられる韓国の対中直接投資

現在までの韓国の対中直接投資は大きく4つの局面に分けられる(図1)。第1期(～1999年)では1990年代半ばにかけて新規法人数、直接投

得」に基づき、外国為替銀行への申告が義務付けられている。韓国輸出入銀行は、各外国為替銀行経由で入手する個別企業の情報を集計した上で、四半期ごとに、企画財政部に提出するとともに『海外直接投資統計』データベースを更新するかたちで統計データを公開している。

同データベースには、「新規法人数」「投資金額」「申告件数」「申告金額」「送金回数」「回収件数」「回収金額」「純投資金額」の8種類の統計が収録されている。このうち、「純投資金額」は「投資金額」から「回収金額」を控除した金額である。さらに、これらの統計は、期間別(年、四半期、月)、投資先国・地域別、投資先省・州別(中国、米国のみ)、業種別(大分類・中分類・小分類)、設立形態別(新規法人設立、既存法人持分取得)、投資目的別(低賃金活用、現地市場進出など)、投資元企業規模別(大企業、中小企業など)、投資形態別(単独、合併など)、投資比率区間別、投資元企業所在地別、投資方法別といった様々な分析軸での集計が可能である。

2) 外国為替取引規定(「外国換去来規定」)「第9-9条(事後管理)第1項」は、「海外直接投資者は会計期間終了後5カ月以内に年間事業実績報告書を海外直接投資申告機関の長に提出しなければならない、ただし、会計年度末時点の投資金額の合計が200万ドル以下(2012年までは「100万ドル以下」)の場合は提出を免除できる」と定めている。韓国輸出入銀行では、企業が提出した財務データを進出国別などで集計した結果を毎年、『海外直接投資経営分析』として発表している。

資額がともに増加し、対中直接投資が一時的にブームを迎えた。第2期(2000～2007年)では対中直接投資が急増した。第3期(2008～2017年)になると対中直接投資が一転して伸び悩むようになった。第4期(2018～2022年)は、「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備製造業」が対中直接投資全体を底上げした。

なお、いずれの時期も製造業の割合が高く、対中直接投資の主役は製造業であった。そこで、以下では、製造業を中心に、各局面における対中直接投資の特徴を整理する。

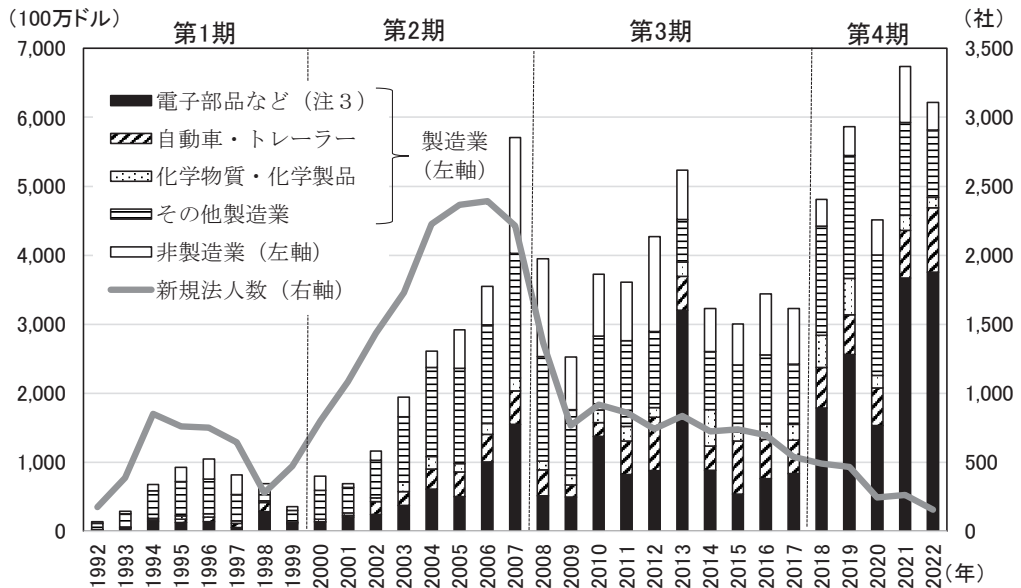
2. 労働集約型中小企業を中心にした対中直接投資(第1期、～1999年)

韓国の対中直接投資は1992年の国交樹立を機に立ち上がった(前掲の図1)。1992年の対中直接投資額は1億3,769万ドル、新規法人数は174社であったが、前者は1996年に10億4,533万ドル、後者は1994年に850社といずれも急増し、第1期のピークを迎えた。

第1期は、輸出向け生産拠点を韓国から中国に移管する労働集約型の中小製造企業の動きが特に目立った。当時、韓国では労働賃金の大幅な上昇が続き、かつ、1980年代後半にはウォン高ドル安が進展したことが、こうした動きにつながった。中小企業の対中直接投資額が対中直接投資額全体に占める割合をみると、1997年までは40%台～80%台の比較的高い水準で推移した(図2)。ちなみに、この割合は新規法人数ベースでは60%台～80%台で推移した。

また、対中直接投資を業種別にみると、繊維・衣類、一部の電子部品や自動車部品など、労働集約型産業が比較的多かった。製造業の業種中分類内訳をみると、第1期では、これらの業種が対中直接投資額シェアで上位に入っている(表1)。特に、「繊維製品製造業(衣服を除く)」「衣服、衣

図1 韓国の対中直接投資の推移（実行ベース）



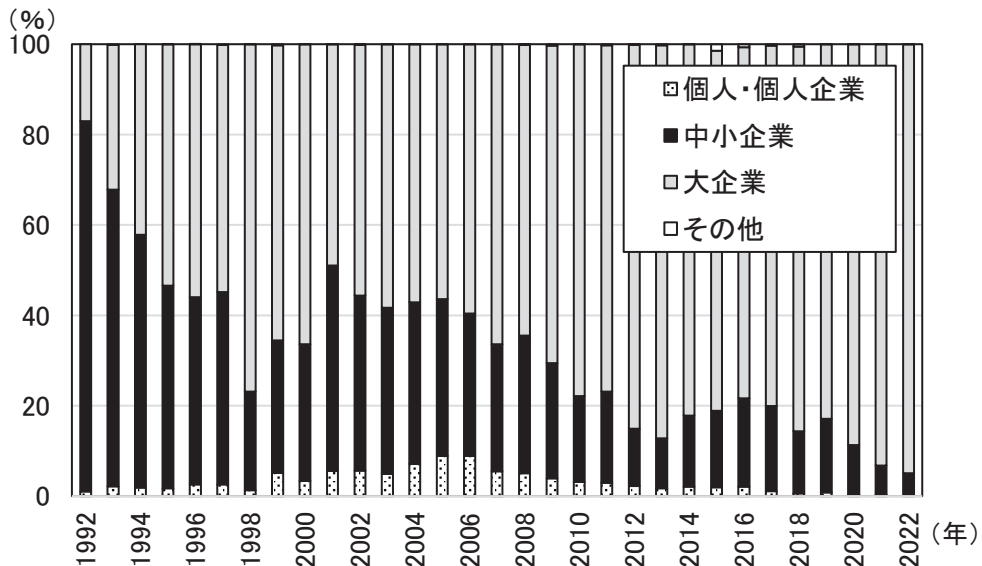
（出所）韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースより作成

（注1）2022年は1～9月合計。

（注2）業種区分は原データの大分類・製造業中分類を基に再構成した。

（注3）「電子部品など」は「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備製造業」を示す。

図2 親会社規模別対中直接投資額構成比の推移



（出所）韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースより作成

（注1）「その他」は非営利団体など。

（注2）2022年は1～9月合計。

表1 製造業における業種中分類別対中直接投資額シェア（全25業種のうち上位10業種）

単位：%

順位	第1期（1999年までの累計）		第2期（2000～2007年）	
	業種中分類	シェア	業種中分類	シェア
1	電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備製造業	23.3	電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備製造業	29.5
2	自動車およびトレーラー製造業	9.3	自動車およびトレーラー製造業	12.5
3	繊維製品製造業（衣料を除く）	8.4	一次金属製造業	7.0
4	衣服、衣服アクセサリおよび毛皮製品製造業	7.5	化学物質および化学製品製造業（医薬品を除く）	5.9
5	非金属鉱物製品製造業	5.9	その他機械および装置製造業	5.6
6	一次金属製造業	5.4	金属加工製品製造業（機械および家具を除く）	4.8
7	その他製品製造業	5.2	繊維製品製造業（衣料を除く）	4.6
8	化学物質および化学製品製造業（医薬品を除く）	4.9	非金属鉱物製品製造業	4.4
9	食料品製造業	4.9	ゴム製品およびプラスチック製品製造業	4.3
10	その他機械および装置製造業	4.7	その他輸送装置製造業	3.5
	製造業計	100.0	製造業計	100.0
順位	第3期（2008～2017年）		第4期（2018～2022年）	
	業種中分類	シェア	業種中分類	シェア
1	電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備製造業	37.8	電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備製造業	53.2
2	自動車およびトレーラー製造業	17.1	電気装置製造業	16.6
3	化学物質および化学製品製造業（医薬品を除く）	7.8	自動車およびトレーラー製造業	12.0
4	その他機械および装置製造業	5.4	化学物質および化学製品製造業（医薬品を除く）	6.0
5	電気装置製造業	5.1	ゴム製品およびプラスチック製品製造業	3.1
6	ゴム製品およびプラスチック製品製造業	4.6	一次金属製造業	2.7
7	一次金属製造業	4.5	その他機械および装置製造業	2.5
8	食料品製造業	3.5	食料品製造業	1.1
9	その他輸送装置製造業	2.6	金属加工製品製造業（機械および家具を除く）	0.6
10	金属加工製品製造業（機械および家具を除く）	2.4	非金属鉱物製品製造業	0.4
	製造業計	100.0	製造業計	100.0

（出所）韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースより作成

（注）2022年は1～9月合計。

服アクセサリおよび毛皮製品製造業」が上位5位以内に入ったのは第1期のみである。

さらに、進出地域をみると、山東省を中心に、天津市、遼寧省など渤海湾を取り囲む地域が比較的多かった。特に、山東省については、多くの韓国企業が進出した理由として、山東省が韓国に最も近く物流費を抑えられる、中国の他の

沿海地域に比べ労働費など生産コストが安かった、山東省との歴史的つながりが強かった、地元政府が韓国企業の誘致を積極的に働きかけた、といった点が考えられる。その後、中国・東北部からの朝鮮族人材の移動、韓国入コミュニティの成立、韓国企業進出による産業集積効果といった点が進出先としての山東省の魅力を

さらに高めた。

以上のような第1期における対中直接投資ブームは、アジア経済危機の影響を受け、下火になった。

3. 急拡大した対中直接投資（第2期、2000～2007年）

（1）生産拠点から生産・内需向け拠点へ

1990年代末に落ち込んだ韓国の対中直接投資は、2002年以降、急速に拡大した（前掲の図1）。また、韓国の対外直接投資額全体に占める対中直接投資の割合は、最高で39.4%（2003年）に達し、さながら「中国一極集中」の様相すら呈したのもこの時期の特徴である（ちなみに、足元の2022年1～9月では、この割合は8.8%）。

第2期では、低コストの生産拠点の確保を目的として中国に進出する従来のパターンに加え、中国の内需獲得を狙った中国進出が顕著になった。後者については、高度経済成長により富裕層や中産階層が厚みを増してきたこと、中国のWTO加盟により自由化が進展したことが背景にある。製造業以外でも、流通業や金融業など、幅広い分野で韓国企業の中国進出が相次いだ。その結果、韓国の対中直接投資は2007年に57億539万ドルに達した。

第2期の韓国の対中直接投資の特徴として、地域的には江蘇省をはじめとする華東地域への直接投資が増えたこと、大企業の本格的な中国進出が相次いだことなどが挙げられる。前者に関連して、特に江蘇省への直接投資をみると、2004年に山東省を抜いて省別でトップになった。江蘇省への直接投資の牽引役はエレクトロニクス産業であった。IT・エレクトロニクス産業の集積を背景に、半導体メーカーなどの進出が相次いだ。代表例として、ハイニックス半導体（現SKハイニックス。STマイクロエレクトロニクスとの合併による前工程メ

モリー生産）、サムスン電子（半導体・液晶ディスプレイ生産）、LGフィリップスLCD（現LGディスプレイ。液晶ディスプレイ生産）などが挙げられる。エレクトロニクス産業の他、一次金属、石油化学なども江蘇省への直接投資が多かった。

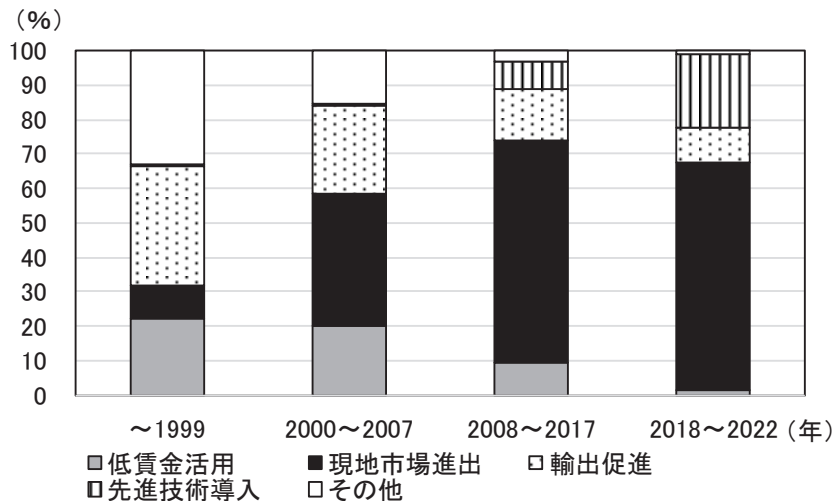
対中直接投資の目的については、韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースによると、対中直接投資の目的別シェア（全産業、直接投資額ベース）は、1999年まで比較的多かった「低賃金活用」がやや低下した半面で、「現地市場進出」が大幅に上昇した（図3）。他方、池晩洙他は、韓国の主要研究機関・経済団体が在中韓国系企業を対象に行った7つのアンケート調査結果のうち、対中直接投資目的に関する回答を整理している（池晩洙他2004: 53-54）。それによると、対中直接投資目的として「低賃金」と「市場」のどちらの回答が多かったかをみると、1993年、1996年、1998年実施の調査（各年1件）はいずれも「低賃金」がより多かった。一方、2004年実施の調査（3件）は、1件が「低賃金」と「市場」が同率、残り2件は「市場」がより多かった。調査によって設問が多少異なっていることなどにより、厳密な比較は難しいものの、ここからも対中直接投資の目的が1990年代の「低賃金」から、2000年代前半には「市場」「低賃金」の双方に移ってきたことが確認できる。

（2）現代自動車、サムスン電子の中国市場参入当初の成功

第2期には中国内需獲得目的で多くの韓国企業が中国に進出したが、そのうち、当時、代表的な成功事例とみられたのが、現代自動車とサムスン電子（携帯電話事業）である³⁾。なお、現在は両

3) 当時の両社の中国市場での成功要因については、百本和弘2006.に依拠して整理した。

図3 目的別対中直接投資構成比（全産業、直接投資額ベース）



（出所）韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースより作成

（注1）「その他」は、「保護貿易打開」「原材料確保」「資源開発」「第三国輸出」「その他」「不明」の合計。

（注2）2022年は1～9月合計。

社とも中国地場企業の追い上げなどにより、事業の大幅縮小を余儀なくされている（後述）。

現代自動車グループの中国での完成車事業は、傘下の起亜（2021年に社名を「起亜自動車」から「起亜」に変更。以下、便宜上、「起亜」と表記する。）など複数あるが、当時、成功例として特に注目されたのは北京現代である。北京現代は、現代自動車と北京汽車が折半出資して設立され、主要外資メーカーの中国乗用車市場参入としては最後発に近い2002年10月に生産を開始した。参入当初のモデルは「ソナタ」（排気量2.0リットル、2.7リットル）で、その後、小型乗用車「エラントラ」（同1.6リットル、1.8リットル）の生産を開始した。特に、「エラントラ」の好調な販売が北京現代の成長をけん引した。北京現代の販売台数は2005年には23万4,000台に急増し、中国乗用車市場に占めるシェアも2005年には7.5%に急上昇した。

後発の北京現代が短期間で成長できた理由と

して、北京市のタクシー需要を取り込んだこと、比較的高品質で価格の安いモデルを投入したことが挙げられる。前者に関しては、北京市のタクシー需要規模には限界があったものの、事業立ち上がりの段階で認知度を上げられたことや、タクシー運転手から好評を得ることで消費者により評判が広がったことが大きかった。当時の中国乗用車市場が外資系企業と中国地場企業とで二極化していた中で、現代自動車は両市場の間に商品を投入した。即ち、他の外資系企業と同じクラスの車両より15～20%安い価格で最新型の小型車を市場に投入し、高い評価を獲得した。さらに、早い段階から、傘下の起亜の中国事業を含め「中国生産103万台」計画を発表し、スケールメリットの享受を狙ったことも、価格競争力向上に寄与した。

他方、サムスン電子の携帯電話事業については次のとおりである。同社は2001年に天津市（GSM方式）、2002年に広東省深圳市（CDMA方

式)にそれぞれ生産拠点を設立し、中国事業を本格化した。モトローラが1992年に天津市に生産拠点を設けており、日本勢も NEC が1996年に GSM 市場に参入したのに比べ、サムスン電子は後発参入となった。それでも、2005年にはノキア、モトローラに次ぐシェアを獲得するなど、事業は順調に立ち上がった。サムスン電子は中国市場参入に当たり、中高価格帯市場に焦点を当てた。ターゲットとする顧客を、デザインに敏感で購買力もある都市部の高所得者層・若年層・女性に絞り、価格は高いがデザインに優れた商品を投入した。デザイン重視の実践のため、デザイン部門の権限の強化、デザイナー人材の拡充などを行った。また、都市部の若年層・女性向けをターゲットに、多額の費用をかけ、テレビ、ファッション雑誌、街頭宣伝などで活発に広告宣伝活動を行った。これらの結果、同社は「先進的」「ファッショナブル」「都会的」といったイメージの確立に成功した。さらに、充実した韓国の通信インフラもサムスン電子に追い風となった。韓国の携帯電話機市場は、通信インフラが整っていたために、世界で最も先進的な機能を製品化できる環境にあった。韓国市場で新機能を搭載した製品をテストし、それを中国など海外市場へそのまま投入できた。

4. 伸び悩む対中直接投資（第3期、2008～2017年）

（1）労働集約型中小企業の相次ぐ撤退

2000年代に入り急増した対中直接投資は2007年をピークに、2008年は一転して落ち込んだ。それ以降、2017年まで対中直接投資はおおむね伸び悩んだ（前掲の図1）。伸び悩みの理由として、大型投資案件の一巡、2008年秋のリーマン・ショックの影響も考えられるが、より根本的な理由は人件費などの生産コスト上昇など、中国

の投資環境の悪化により輸出向け生産拠点としての中国の魅力度が低下したことが挙げられる。その半面で、中国内需獲得狙いの直接投資が引き続きいたため、対中直接投資が大きく落ち込むことはなかった。

輸出向け生産拠点としての中国の魅力度低下を象徴したのが、労働集約型の在韓中国系中小企業の相次ぐ「無断撤退」であった。「無断撤退」とは、法人の売却・清算といった法的手続きを行わずに現地法人を事実上、閉鎖することを意味する韓国語「무단철수」を直訳したものである。在韓中国系企業の「無断撤退」により、従業員や取引先の中国企業に未払い金などの債務が残ったままとなった。特に、2007年末から2008年春ごろにかけて、第1期で多くの韓中国系企業が進出した山東省青島市での「無断撤退」が韓国メディアでしばしば報道された。青島市政府は2006年から状況把握に努めていたものの、問題は次第に大きくなった。そこで、韓国側も政府を中心に2008年1月に「中国内韓国企業不法撤退に関する被害状況調査チーム」を結成し、青島市などの状況を調査した。その結果、青島市では206社の「無断撤退」企業が確認された（表2）⁴⁾。業種別には、工芸品、衣類・玩具、皮革など労働集約的産業で占められた。「無断撤退」した企業は、現地を低コスト生産拠点として位置付けた労働集約的な軽工業で、かつ、事業環境変化へ対応が遅れた中小企業が大部分で

4) 「無断撤退」を含め、何社の韓国系企業が撤退したかについて、韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースでは捕捉できない。他方、外交部『在外同胞現況』（各年）によると、山東省在住の韓国国籍者の数は、ピーク時の2007年5月1日現在の14万8,000人から直近の2020年12月31日現在の5万3,199人に激減している。在住韓国人数と韓国系企業数が正比例するわけではなく、また、すべての在住韓国人が企業関係者というわけではないものの、山東省に進出した韓国企業のうち、撤退した企業が少なくなかったことが推察される。

表2 韓国企業による新規投資企業数と「無断撤退」企業数（山東省青島市）

年別										
	年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	合計
新規投資企業数（社）		560	663	1,010	1,356	1,543	1,691	801	609	8,233
「無断撤退」企業数（社）					21	25	30	43	87	206
業種別（2003～2007年合計）										
	業種	工芸品	衣類・玩具	皮革	箱類	靴	紡績	その他	合計	
「無断撤退」企業数（社）		63	33	28	14	13	6	49	206	
構成比（％）		30.6	16.0	13.6	6.8	6.3	2.9	23.8	100.0	

（出所）対外経済政策研究院（KIEP）北京事務所 2008：7

あった。なお、韓国の各経済団体の報告書や韓国メディアは、青島市以外でも遼寧省大連市、山東省膠州市、上海市、広東省（东莞市をはじめとする各市）などにおける同様の事例を報告している。

在中韓国系企業の「無断撤退」の原因は、労働契約法実施に伴う人件費の上昇、税制改革（企業所得税法、輸出戻し税還付率）、人民元高、地方政府の外資企業優遇の縮小などであった（対外経済政策研究院（KIEP）北京事務所 2008：4－5）。また、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）は、中国各地の韓国系企業に対するインタビュー調査の結果として、「特に、縫製、玩具、電子部品、機械など、付加価値が低く対米輸出を主に行う労働集約的業種の打撃が大きかった。労働契約法など今年に入ってから急変した政策により事業コストが20～30%増加した上に、人民元切り上げまで重なり、限界的な状況に直面している」「半面、投資規模が比較的大きい化学業種は（中略）内需中心に販売しているため、為替の影響は大きくない」と総括した。その上で、中国国内市場開拓の必要性を強調した（大韓貿易投資振興公社（KOTRA）2008：1－2）。

低コスト生産拠点としての中国の魅力低下は、目的別対中直接投資の傾向に現れている。対中直接投資の目的別構成比をみると、「低賃金

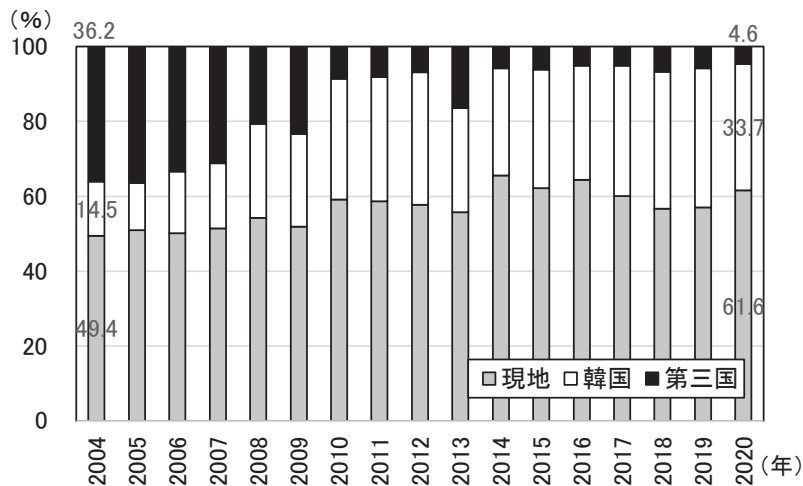
活用」の割合はさらに減少し、全体の3分の2が「現地市場進出」となった（前掲の図3）。低コスト生産拠点型の直接投資は、中国に代わって、ベトナムなど、人件費がより安い新興国に向かった。

（2）活発な内需獲得狙いの進出

中国企業（在中韓国系企業など外資系企業も含む）向けに生産・販売する製造業企業や、流通や金融・保険をはじめとした非製造業など、中国内需市場の獲得を目指した中国進出は引き続き活発であった。

中国拠点の位置づけの変化は、在中韓国系企業の販売先構成の変化をみても明らかである。売上高全体に占める中国国内販売の割合が着実に上昇した一方で、2004年に36.2%だった第三国向け輸出の割合は大幅に低下した（図4）。ここから、第三国向け輸出用の生産拠点としての中国拠点の役割はかなり限定的となったといえる（この値は直接の販売先の構成比を示したものであり、間接輸出は考慮されていない）。ちなみに、韓国の対中輸出のうち中国が最終需要先の財の割合は2007年61.4%から2014年に75.1%に上昇しており（残りの最終需要先は中国以外）、対中直接投資のみならず対中輸出でも中国内需への依存度が高まった（なお、韓国の対中

図4 在中韓国内系企業の販売先構成比の推移



(出所) 韓国輸出入銀行「2004年会計年度基準 わが国の中国および米国投資現地法人経営現況比較分析」2005 (2004年)、同行「2005年会計年度 中国および米国海外直接投資経営分析」2006 (2005年)、同行「海外直接投資経営分析」各年 (2006年～2020年)

(注) 対象は各年末投資残高100万ドル超 (～2012年)、200万ドル超 (2013年～) の現地法人 (金融・保険を除く全業種)。集計対象の現地法人数は年によって変動があるが、2020年は1,510社であった。

輸出のうち米国が最終需要先の割合は2007年の8.9%から2014年の5.0%に低下した (韓国貿易協会国際貿易研究院 2019: 7)。

非製造業に目を向けると、特に目立ったのが、中国の消費者市場を狙ったサービス産業における中国進出である。例えば、外食産業では、直接投資のみならずフランチャイズ契約による進出も含め、中国進出が相次いだ。当時、特に活発だったがCJフードビルである。同社は中国で「トゥレジュール」(ベーカリー)、「ビビゴ」(韓国料理店)、「ピップス」(ステーキハウス)、「トゥーサムコーヒー」(デザートカフェ)の各ブランドの外食店を展開し、2012年9月には4ブランドが同一建物内に集まった「CJフードワールド」の海外1号店を北京市に開店した。同社では「中国国内での韓流ブームが音楽、ドラマの人気を超え、韓国料理をはじめとした韓国文化全体に拡散している」と述べ、中国市場

での成長は十分に可能とみていた (同社プレスリリース、2012年9月26日)。同社はさらに、中国での店舗数を2017年までに3,500店舗に拡大する計画を発表した (同社プレスリリース、2013年6月27日)⁵⁾。外食産業ではその他に、ベーカリーチェーン「パリバゲット」を展開するSPCグループや、ピザチェーン「ミスターピザ」を展開するMPKグループなど、さまざまな外食企業が中国に進出した。

小売業も中国事業の拡大に積極的で、イーランド (アパレル) やロッテショッピングなどが中国での店舗網の拡充を図った。

5) その後、同社の中国での店舗展開は計画どおりには進展しなかった。同社では、中国国内に複数の現地法人を設立したが、事業の不振が続く回復が見込めないために、現地法人を清算、または株式の多くを売却している。

(3) サムスン電子の半導体工場建設

第3期では対中直接投資は頭打ちが続いたが、2013年は例外的に52億3,350万ドルと、2007年に次ぐ突出した高い金額を記録した（前掲の図1）。業種中分類別をみると、「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備製造業」が32億198万ドルに達し、同年の対中直接投資を底上げした。同業種をさらに省別にみると、陝西省が19億8,356万ドルと突出している。韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースでは投資企業名は分からないが、当時、サムスン電子の半導体メモリー工場（陝西省西安市）建設という大型投資案件があったことから、これが大きく寄与したものと考えられる。

西安市のサムスン電子の半導体メモリー工場は、当時の最新タイプの10ナノ級 NAND 型フラッシュメモリー「V-NAND」を生産するもので、2014年5月に完成した。同社は、半導体メモリー工場建設の目的について、中国市場の取り込みと製品の安定供給体制の構築の2点を挙げた。前者については「中国は世界のIT企業の生産拠点であり、かつ、世界の NAND 型フラッシュメモリー需要の50%を占めている。中国で NAND 型フラッシュメモリー製品を直接、生産し供給することで、市場と顧客にさらに効率的に対応できる」とした。後者については「（韓国との）デュアル生産体制を構築し、生産規模を拡大し、顧客により安定的に製品を供給できる」とした。また、同社では建設地として西安市を選んだ理由について、周辺にサムスン電子の主要顧客やIT企業の生産・研究拠点が集積しているため顧客の要請に迅速で効率的に対応できること、優秀な人材の確保にも有利なことなどを挙げている（同社プレスリリース、2014年5月9日）。

第3期ではさらに、サムスン電子の半導体メ

モリー工場建設ほどの大型案件ではないものの、液晶ディスプレイや車載電池といった中間財分野で中国内需獲得狙いの投資が行われた。

液晶ディスプレイでは、サムスンディスプレイ、LG ディスプレイの大手2社が相次いで中国に生産拠点を設立した。サムスンディスプレイは100%出資でサムスン蘇州 LCD を設立し、2013年10月に8.5世代液晶生産工場を完工した（各種報道によると総投資額は30億ドル）。同社がサムスン電子から分社する以前の2003年に、サムスン電子が江蘇省蘇州市に液晶ディスプレイ製造の後工程に当たる液晶モジュール工場を建設し、運営してきた。前工程の工場を建設したことで、外資系企業として初めて中国で液晶ディスプレイの一貫生産体制を構築した。主力生産品は UHD（超高精細）、フル HD（高精細）の48インチ、55インチの液晶パネルとした。一方、LG ディスプレイは同社70%、広州開発区20%、創維数碼（スカイワース）10%の出資比率で広東省広州市に LG ディスプレイチャイナを設立し、2014年9月に工場が本格稼動に入った（総投資額は40億ドル）。中大型テレビ向けに UHD、フル HD の8.5世代液晶パネルを当初、月間6万枚、2016年末までに最大で月間12万枚生産するとした。2つの事例とも、プレミアム製品を中心にした中国市場の確保と中国の輸入関税率引き上げへの対応が目的である。LG ディスプレイは、「中国が自国産業保護のために2012年に32インチ以上の液晶ディスプレイの関税率を3%から5%に引き上げたのに続き、液晶パネルの自給率を2014年の60%から2015年80%に引き上げることにした」「世界最大のテレビ市場である中国市場を確保するためには現地生産が不可欠だった」と述べている（同社プレスリリース、2014年9月1日）。

車載電池では、2013年以降、SK イノベーション

ン（現 SK オン）、サムスン SDI、LG 化学（現 LG エナジーソリューション）の車載電池 3 社が相次いで中国に進出した。SK イノベーションは2013年10月に北京汽車集団、北京電子控股と共に車載電池合弁会社を設立、後工程の電池パックの生産を開始した。サムスン SDI は2014年に陝西省西安市に安慶環新集団などと合弁会社を設立、2015年10月に車載電池工場を竣工し、生産を開始した。LG 化学は2014年9月、南京市政府傘下の投資会社である南京紫金建設発展、南京新工投資集団とともに合弁会社を設立し、2015年10月に車載電池工場を竣工し、生産を開始した。中国政府は2010年に電気自動車（EV）など「新エネルギー車」普及を国家戦略として推進し、2014年9月には新車購入時にかかる「購置税（自動車取得税）」を免除するなど、普及を後押しした。そのような中、これら3社は急速な拡大が見込まれる中国 EV 市場への食い込みのために、生産拠点を構築した。

5. 特定の大型案件がけん引した対中直接投資 （第4期、2018年～）

（1）各年の最大の対中直接投資案件

韓国の対中直接投資は2017年まで停滞した後、2018年以降はそれまでと一段高い水準で推移している（前掲の図1）。他方、新規法人数は減少

傾向が続いていることから、韓国企業の間で中国進出が幅広い分野で再びブームになっているとは言い難く、特定の大型投資案件が対中直接投資額を底上げしているといえる。さらに、対中直接投資額を主要業種別にみると、「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備業」の増加が際立っており、大型投資案件がこの業種に集中していることが読み取れる。実際、韓国企業各社のプレスリリースや韓国の各種報道と突き合わせると、大型投資はフラットパネルディスプレイ、半導体、車載電池といった「中国製造2025」の重点分野、市場の成長が見込まれる分野における中間財に集中している。つまり、拡大が予想される中国企業向け中間財市場の取り込みを狙った直接投資が続いたといえる。

それでは、具体的にどのような大型投資案件があったのであろうか。韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースでは、前述のように、個別の投資案件名を捕捉することはできないが、利用者が任意に設定する切り口による集計が可能である。そこで、対中直接投資を「省別」「業種小分類」の2軸で集計し、2018年以降、各年の対中直接投資のうち、金額が最も大きい「省・業種小分類」を抽出した（表3）。その結果、金額が最も多かった省別業種小分類が対中直接投資全体に占める割合は、10%台～50%台に達し

表3 各年で最も投資金額が大きかった省別業種小分類

年	省	業種小分類	投資金額 (1,000ドル)	対中直接投資総額に 占める割合 (%)
2018	広東省	液晶表示装置製造業	676,134	14.1
2019	広東省	液晶表示装置製造業	944,446	16.1
2020	江蘇省	メモリー用電子集積回路製造業	1,150,600	25.5
2021	遼寧省	メモリー用電子集積回路製造業	1,671,165	24.8
2022	遼寧省	メモリー用電子集積回路製造業	3,229,000	51.9

（出所）韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースより作成

（注1）「液晶表示装置製造業」「メモリー用電子集積回路製造業」はいずれも業種中分類「電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備製造業」に属する。

（注2）2022年は1～9月合計。

た。特に、2022年（1～9月）は対中直接投資全体の半分以上を占めた。これらは必ずしも単一の投資プロジェクトとは断定できないものの、特定の大型投資が対中直接投資全体を底上げしたことを示唆しているといえる。

表3は、具体的にどの対中直接投資案件を反映したものであろうか。2018年、2019年の「広東省・液晶表示装置製造業」については、（液晶ディスプレイではないもの、）同時期にLGディスプレイが広東省広州市に有機ELディスプレイ工場を設立している。同社は、広州市開発区傘下の投資会社の広州凱得科技發展（Kaide）と合併で、8.5世代の大型有機ELディスプレイ生産法人を設立し、2019年8月に量産を開始した。合併会社の資本金は約2兆6,000億ウォン、出資比率はLGディスプレイ70%、Kaide30%である⁶⁾。現地生産の狙いについて、同社は「中国政府の支援の下で成長戦略を取っている中国パネル企業は脅威であるが、世界最大の中国テレビ市場は魅力的である」「特に、広東省には当社の顧客企業のテレビ工場が集積している」とし、中国市場獲得目的の進出であったことを強調している（同社プレスリリース、2019年8月30日）。

2020年の「江蘇省・メモリー用電子集積回路製造業」については、同年4月にSKハイニックスが江蘇省無錫市のDRAM工場の生産能力増設のための中国法人に対する3兆2,000億ウォンの貸し付けを決定している（『電子新聞』2020年4月4日、電子版）。

6) LGディスプレイが出資額のうちどの程度を韓国から送金したか不明であるが、資本金、出資比率を基に2018～19年の2カ年の単純平均為替レート（1ドル＝1,132.76ウォン、IMF “International Financial Statistic” から算出）でドル換算すると、LGディスプレイの出資額は16億670万ドルとなり、表3の2カ年の合計値16億2,058万ドルに近接する。

2021年、2022年の「遼寧省・メモリー用電子集積回路製造業」については、SKハイニックスが2020年10月、90億ドルでインテルのNAND型フラッシュメモリー部門の買収を発表したが、その中にインテルの大連工場が含まれた。買収の実現には関連8カ国・地域の独占禁止法当局の承認が必要であったが、2021年12月に中国当局が承認し、8カ国地域の当局の承認がすべて終了した。SKハイニックスは第1段階としてインテルに対して70億ドルを支払い、残りの20億ドルは2025年3月ごろに支払う予定である。SKハイニックスは、「今回の買収が、これまでDRAMに比べ劣位にあったNAND型フラッシュメモリーの競争力を画期的に高める機会になる」と述べている（同社プレスリリース、2021年12月30日）。これにより、同社はNAND型フラッシュメモリー生産の25%を大連で生産することとなった（『中央日報』（韓国語）、2022年10月7日、電子版）。

（2）その他の大型投資案件

表3に掲載されていない大型投資案件として、半導体ではサムスン電子の西安市における半導体第2工場建設が挙げられる。同社によると、第2工場建設の目的は「NAND型フラッシュメモリーの最大の需要先であり、世界のモバイル・IT企業の生産拠点が集中する中国市場で製造競争力をさらに高め、中国市場の要求により円滑に対応できる」ことで、3年間で70億ドルを投じるとした（同社プレスリリース、2018年3月28日）。第2工場は2020年に工事が終了し、製品出荷を開始した。さらに、同社は、2019年12月、第2工場に80億ドルの追加投資を行うと発表した。工事は2022年2月に完了し、本格稼働に入った。これらの結果、西安工場は、同社のNAND型フラッシュメモリー生産量の4割を占めるこ

となった（『聯合ニュース』（韓国語）、2022年12月8日）。

次いで、車載電池でも比較的大型の投資が相次いだ。韓国最大手のLG化学（現LGエナジーソリューション）は中国の投資会社2社と江蘇省南京市に合弁会社を設立、2015年に車載電池工場（第1工場）を竣工していたが、その後、2018年4月、正極材、同コア材料の前駆体の生産会社2社を浙江華友鈷業との合弁で設立することを発表した。原材料から電池までの垂直統合体制の構築を図るのが狙いで、生産品は南京市、ポーランドのLG化学（現LGエナジーソリューション）の車載電池工場に供給するとした。また、同じく南京市に13億ドルを投じ、2018年に車載電池第2工場の建設を開始し、2021年5月に完工した。第1工場が中国国内の自動車メーカー向け拠点だったのに対し、第2工場は欧州向け輸出拠点と位置付けている。なお、同社は2019年6月、吉利汽車と車載電池生産の合弁会社の設立契約を締結している。これは、両社が1,034億ウォンを出資し、2022年の生産開始（生産品は吉利汽車・同子会社に供給）を目指すというものであった（同社プレスリリース、2019年6月13日）。しかし、その後、韓国メディアで関連報道がないことから、このプロジェクトは予定どおりには進展していない可能性がある。

ついで、サムスンSDIは、陝西省西安市に合弁で車載電池工場を建設、2015年9月に本格稼働に入っていた。韓国のメディア報道によると、同社は2019年に出資比率をそれまでの50%から65%に引き上げたほか、生産能力を増強している。

さらに、SKイノベーション（現SKオン）は2013年、北京汽車集団、北京電控とともに車載電池生産の合弁会社を設立した。同社は2017年に江蘇省常州市に合弁会社の100%子会社を設立、総額8,200億ウォンを投じ、車載電池工場を

建設、2019年12月に完工した。また、別の中国企業との合弁で広東省惠州市、江蘇省塩城市にそれぞれ車載電池工場を建設、2021年第1四半期に量産に入った。さらに、2021年9月、中国で4番目の工場を江蘇省塩城市に新設するために現地法人に10億6,000万ドルを追加出資することを発表した。生産能力は4つの工場の中で最大となる見通しで、既存の3工場とは異なり、独資で運営する計画となっている。

第2節 中国事業を整理する韓国企業

1. 在中韓国系企業の売上高減少・収益性低下

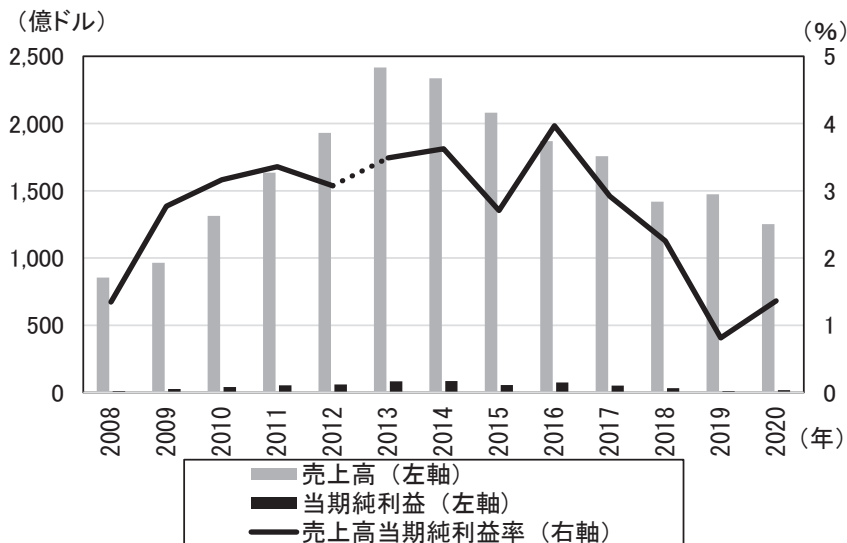
前節でみたように、多くの韓国企業が中国に進出したが、中国進出後の企業業績はどのようなものであろうか。韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』によると、在中韓国系企業全体の売上高は2013年まで増加基調が続いた後、2014年以降は減少傾向が続いている。また、売上高当期純利益率は2017年以降、低下傾向となっている（図5）。このように、近年、在中韓国系企業を全体としてみると、売上高減少、収益性低下といった厳しい状況に直面している。韓国輸出入銀行では、業種別など、在中韓国系企業の内訳別の業績を発表していない。後述するように、サムスン電子が中国の携帯電話生産から撤退しており、現代自動車・起亜の中国事業は縮小が続いている。しかしながら、韓国の各種報道資料などと突き合わせると、これら特定の事例に限らず、在中韓国系企業全体としても、中国ビジネスは順調ではないようである。

2. 中国拠点の縮小・撤退の動き

（1）中韓関係悪化と中国地場企業の競争力向上

韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースによると、韓国の中国からの直接投資回

図5 在中韓系企業の売上高・当期純利益・売上高当期純利益率の推移



(出所) 韓国輸出入銀行「海外直接投資経営分析 (2012年度版)」(2008～12年)、同「同 (2018年度版)」(2013～18年)、同「同 (2020年度版)」(2019～20年) より作成

(注1) 売上高当期純利益率は、原資料の売上高と当期純利益から算出。

(注2) 対象は各年末投資残高100万ドル超 (～2012年)、200万ドル超 (2013年～) の現地法人 (金融・保険を除く全業種)。

収 (持分の売却、清算など) 額は緩やかな増加傾向にあったが、2021年に急増、2022年も1～9月の9カ月間ですでに2021年に次ぐ高い水準となっている。前項でみた在中韓系企業の減収減益傾向と裏腹の関係にあるともいえるが、ここからも中国から直接投資を引き上げる韓国企業が増加していることが伺える (図6)。

在中韓系企業の業績低下や直接投資引き上げ企業の増加の理由として、中国市場の伸びの鈍化、中韓関係の悪化、中国地場企業の競争力向上による競争激化などが指摘できる。

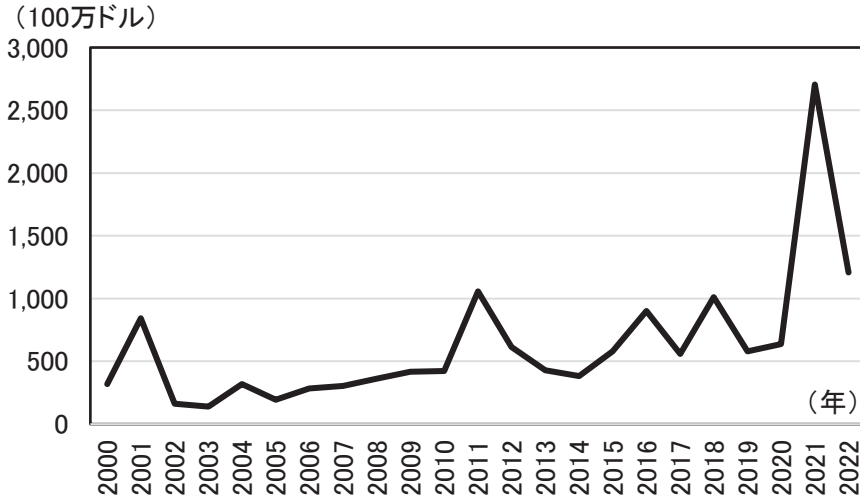
このうち、中韓関係の悪化は、THAAD 配備問題に起因する。きっかけは、北朝鮮が国連決議に反して2016年1月に核実験を実施、2月に事実上の長距離弾道ミサイルの発射実験を行ったことである。米韓両国は北朝鮮の脅威に対抗すべく、2016年2月に THAAD 配備の協議開始を表明、7月に配備を正式決定、9月に配備場

所を決定した。これら一連の動きに対して、中国は THAAD 配備が自国の安全保障を脅かすとして強硬に反対し、韓国に対する対抗措置を取った。韓国人アーティストの中国での活動や、韓国ドラマ・K-POP など中国での流通を規制する「限韓令」から始まり、その後は中国人の韓国団体訪問制限などを実施、個別企業グループでは THAAD 配備場所を提供したロッテ・グループに対して厳しい措置を行った。これにより、後述のようにロッテ・グループは中国事業の大幅縮小を余儀なくされた。

しかし、在中韓系企業の業績低下のより根源的な原因は、「中国製造2025」に代表される中国の国産化政策や、その成果ともいえる中国地場企業の競争力向上である⁷⁾。先に成功事例と

7) 産業研究院 (KIET) 中国産業研究部조은교(チョ・ウンギョ) 副研究委員インタビュー (2018年12月21日、組織名は当時) による。

図6 韓国の対中直接投資回収額（持分の売却、清算など）の動向



(出所) 韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』データベースより作成

(注) 2022年は1～9月合計。

して言及した現代自動車、サムスン電子（携帯電話事業）がその後、販売不振に陥ったのも、中韓関係悪化よりも、中国地場企業の競争力向上、その結果としての中国地場企業との競争激化によるところが大きい。両社以外にも、同様の理由で中国事業の縮小を余儀なくされた韓国企業が少なくない。

(2) 韓国5大企業グループで進む中国事業の見直し

中国事業の見直しを行っているのは一部の韓国企業に限らない。実際、韓国で「5大グループ」とも呼ばれるサムスン、SK、現代自動車、LG、ロッテの各大手企業グループ⁸⁾とも、中国事業の見直しを行っている（表4）。5大グループの中国事業の傾向は、サムスン（半導体事業

を除く）、ロッテは「脱中国」、現代自動車は「縮小均衡」、SK、LGは「選択と集中」と要約できよう。

中国事業を最も早く見直したのはサムスン・グループである。グループ中核のサムスン電子は、2000年代半ば時点では中国と韓国を中心に携帯電話を生産していた。当時、世界の携帯電話市場の拡大に対応すべく、生産拠点を増強する必要性にせまられたが、その際、中国での生産拡大ではなく、ベトナムでの工場新設を選択した。具体的には、2009年にバクニン省に第1工場、2014年にタイグエン省に第2工場を建設し、携帯電話の過半数をベトナムで生産することになった。生産の中心を中国からベトナムに移した理由としては、中国の人件費などの生産コスト上昇、中国に生産が集中するリスクの回

8) 韓国・公正取引委員会では毎年、資産総額5兆ウォン以上の企業グループを「公示対象企業集団」に指定し（うち、資産総額10兆ウォン以上の企業グループに対して、株式持ち合い禁止などの規制が課せられる）、資産総額の多い順に企業グループの順

位を発表している。韓国ではこれを企業グループ・ランキングとして用いる場合が多い。直近の2022年5月1日の指定によると、企業グループ・ランキングはサムスン、SK、現代自動車、LG、ロッテの順となっている。

表4 2018年以降の韓国5大グループの主な中国事業縮小・撤退事例

グループ名	企業名	年	縮小・撤退事例
サムスン	サムスン電子	2018年	広東省深圳市の通信設備工場を閉鎖
			天津市の携帯電話工場を閉鎖
		2019年	広東省惠州市の携帯電話工場を閉鎖
		2020年	天津市の携帯電話研究・開発の現地法人を清算
			江蘇省蘇州市のパソコン組み立て工場を閉鎖
	サムスンディスプレイ	2021年	天津市のテレビ工場を閉鎖
SK	サムスン重工業	2021年	江蘇省蘇州市の液晶ディスプレイ工場を TCL の子会社に売却
	SK チャイナ (中国持ち株会社)	2021年	浙江省寧波市の生産法人の稼働終了を発表
			北京市の SK タワーを和諧健康保険に売却
現代自動車	SK エナジー	2021年	自動車リース事業をトヨタファイナンスサービスの現地法人に売却
	現代自動車	2021年	アスファルト生産4法人のうち3法人を売却
		2019年	北京第1工場の稼働を停止
		2021年	北京第1工場の売却を決定
	起亜自動車 (2021年に起亜に社名変更)	2021年	北京第2工場、河北省滄州市の第4工場の賃貸または売却を検討
LG	LG 電子	2019年	江蘇省塩城市の第1工場の稼働を停止、合併パートナーの江蘇悦達に長期貸与
		2021年	江蘇省蘇州市の車載インフォテインメント部品工場を閉鎖、ベトナムに生産移管
	LG 電子・LG 商事・LG 化学	2020年	浙江省泰州市の米国向け冷蔵庫生産施設を閉鎖、韓国に生産移管
			LG 北京ツインタワーをシンガポール政府投資公社傘下の現地法人に売却
ロッテ	ロッテショッピング	2018年	ロッテマート撤退
		2022年	ロッテ百貨店の中国最後の店舗である成都店の売却を決定
	ロッテ製菓	2019年	一部の工場の売却を決定
	ロッテ七星飲料	2019年	一部の工場の売却を決定
	ロッテ資産開発、ロッテ建設、ロッテショッピング、ホテルロッテ	2023年	遼寧省瀋陽市の「ロッテタウン」開発事業の売却で中国国有企業と合意

(出所) 韓国の各種報道資料などより作成

避、ベトナム政府の優遇条件（工場用地の無償提供、法人税減免）、ベトナムの良質で低廉な人材などを挙げることができる⁹⁾。一方、同社は、中国内需市場での販売のために、中国生産を続けてきた。しかし、2013年に2割に達していた中国携帯電話市場での同社のシェアは、華為技術（ファーウェイ）、Vivo、OPPO、小米といっ

た中国地場企業の追い上げにより、1%未満に低下した。そのため、中国で携帯電話生産拠点を維持する必要性がなくなり、順次、工場を閉鎖した。パソコン、テレビなども同様の流れとなっている。それらの結果、中国に残っているサムスン電子の主な生産拠点は、陝西省西安市の半導体工場と、江蘇省蘇州市の家電工場・半導体後工程工場程度に過ぎない（『綠色經濟新聞』（韓国語）、2021年1月31日、電子版）。

ロッテ・グループは中韓関係悪化に最も翻弄

9) 対外経済政策研究院（KIEP）東南アジア大洋州チーム 정재완（チョン・ジェワン）専門委員インタビュー（2016年8月24日、肩書は当時）による。

されたグループで、大型スーパー、百貨店など小売事業を中心に、大きな影響を受けた。例えば、大型スーパーのロッテマートは、2008年にオランダ系マクロの4店舗を買収して中国事業を開始し、地場系スーパーマーケット買収などで中国国内での店舗数を増やしてきた。しかし、THAAD 配備のために所有地を提供したロッテ・グループに対する中国側の「報復措置」など（消防法による当局の営業停止命令や不買運動による自主休業）を受け、中国国内のロッテマートの店舗は営業中止に追い込まれた。結局、ロッテマートは2018年に中国から撤退した。ロッテ百貨店も同様で、最後まで残っていた成都店の売却が2022年8月に決定し、中国から完全に撤退することとなった。さらに、それらによって重要な販路を失ったロッテ製菓やロッテ七星飲料が中国の生産拠点を縮小するなど、グループ全体に影響が波及した。

現代自動車グループは現代自動車、起亜とも近年、中国市場での販売が冴えない。参入当初は前述のとおり販売台数が順調に増加したため、将来のさらなる販売拡大を見越して生産能力・拠点数を拡大した。その結果、中国での年間生産能力は、現代自動車が乗用車165万台、商用車16万台、起亜が乗用車89万台に増強された。しかし、真の意味で順調だったのは2014年までであった。2015年は販売不振を値下げで凌ぎ、2016年は「購置税（車両取得税）」減免を受けて過去最高の販売台数を記録した。こうした効果がなくなった2017年以降、両社は販売不振が続いている。現代自動車の中国での販売台数は、2016年113万3,000台をピークに減少に転じ、2021年は38万5,000台と、ピーク時の3分の1に激減している。起亜も同様に販売不振に陥っている。販売不振の理由として、中国自動車市場の伸びの鈍化や「THAAD 報復」もあるが、最

も大きな理由はサムスン電子の携帯電話事業と同様、中国地場企業の競争力向上である。中国地場企業の品質が飛躍的に向上したことで、現代自動車・起亜は中国地場企業と他の外資系企業との間に挟まれ、市場ポジションを失うことになった。また、消費者のSUV（スポーツ・ユーティリティ・ビークル）志向が高まる中で、中国地場企業が魅力的なSUVモデルを市場に投入したのに対し、現代自動車・起亜は製品投入で後れを取ったことも大きく影響した。それらの結果、生産能力拡張を終える少し前から販売が徐々に失速し、大幅な過剰設備を抱えることとなってしまった。以降、過剰設備の解消のため、両社は中国の生産拠点の縮小を行っている。

SKグループは、中国で稼いだ利益を中国に再投資するという「チャイナ・インサイダー戦略」で中国事業を拡大してきた。しかし、近年は北京市の「SKタワー」やレンタカー事業を売却するなど、拡大一辺倒の戦略を見直している。同グループが中国事業の縮小に転じたのではないかとの観測も出たが、同グループでは「レンタカー事業と北京の建物の売却で確保した資金は中国の有望スタートアップ投資などに使用する予定」（『聯合ニュース』（韓国語）、2021年9月7日）とし、中国事業のポートフォリオの見直しの一環に過ぎないとしている。

LGグループは、LG電子の浙江省の冷蔵庫生産施設の閉鎖、LG電子などの北京市の「LG北京ツインタワー」の売却が中国事業見直しの代表例である。特に後者はグループを象徴するオフィスビルであったが（2005年竣工）、80億元で売却された。ただし、これは同グループの中国事業縮小の一環としてではなく、資産効率向上やリスク対応を狙ったもののようである（『ニュースウェイ』（韓国語）、2021年2月7日）。

(3) 米中対立に起因する中国生産拠点見直しの動き

米国トランプ前政権時に米中貿易摩擦が激化し、世界の多くの主要企業は中国生産拠点の見直しを余儀なくされた。韓国企業については、「LG 電子は中国で生産し米国に輸出していたフレンチドア（観音開き）の冷蔵庫の生産ラインを韓国の昌原工場に移管した」（『聯合ニュース』（韓国語）2019年5月27日）、「サムスン電子は中国で生産してきた冷蔵庫（年産）10万台分を2019年5月にタイの工場に移管した」（『韓国経済新聞』（韓国語）、2019年6月5日、電子版）といった報道があった。

しかしながら、米中貿易摩擦回避目的で中国から他の国に生産移管する韓国企業の事例はこれらの事例程度に過ぎず、限定的であった。これは、韓国企業の場合、米国向け生産拠点としての中国の位置づけがすでに低かったためと考えられる。韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』によると、在中韓系企業の売上高に占める（米国を含めた）第三国向け輸出の割合は直近の2020年は4.6%に過ぎなかった（前掲の図4）。

バイデン政権下でも米中対立が継続している。インド太平洋経済枠組み（IPEF）交渉開始、インフレ抑制法（IRA）、対中半導体輸出管理強化など、経済安全保障の観点から「米中サプライチェーン分断」「脱中国」の要請が高まっている。これらを受けた韓国企業の中国生産拠点見直しの動きはまだ顕在化していないが、半導体、車載電池を中心に、韓国企業の中国生産拠点が今後、大きな影響を受ける可能性がある。車載電池については、2022年8月に成立した米国・インフレ抑制法（IRA）により、電気自動車（EV）購入に伴う税制控除の条件として、EVの北米での最終組み立てとともに、車載電池に使

われる重要鉱物の抽出・処理や部品の生産に関して地理的な条件が設けられた。そのため、米国で販売するEVについては、中国を除外するかたちでサプライチェーンを再構築する方向にあり、在中韓系企業にも影響が及ぶ可能性も出ている。他方、半導体については、2022年10月に米国政府が発表した先端半導体技術を巡る対中輸出管理強化が懸念材料である。この措置は特定の半導体製造装置の対中輸出を規制する内容を含んでおり、中長期的にサムスン電子、SKハイニックスの中国半導体生産拠点が先端半導体製造装置の供給を受けられなく恐れがある。仮にそうなった場合、両社の中国拠点は、製品のさらなる高度化が困難になる一方で、中国地場企業のキャッチアップを受けて存在意義を損なう可能性があり、影響は深刻である。

(4) サプライチェーン強靱化のための中国生産拠点の見直しの必要性

2020年初めから本格化した新型コロナウイルス感染拡大は、韓国のサプライチェーンに大きな影響を与えた。特に、中国のロックダウンによる生産停止が中韓サプライチェーン寸断を招き、韓国国内の生産が停止する事態となった。その象徴的な事例が、中国からのワイヤハーネス輸入の停止に伴う韓国の自動車メーカー各社の相次ぐ操業中断であった。

韓国はワイヤハーネスの供給を海外に依存している。韓国貿易協会『K-stat』データベースによると、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年の韓国のワイヤハーネス（HS 854430）輸入量は10万3,616トンで、国別シェアは中国89.2%、ベトナム5.6%、フィリピン3.1%、カンボジア1.7%の順と、中国製ワイヤハーネスに大きく依存していた。ところが、新型コロナウイルス流行初期に、中国での感染拡大でワイヤ

ハーネス工場が操業を停止し、中国からの輸入が止まったため、韓国自動車メーカー各社はワイヤハーネスの在庫が底をついた2020年2月上旬に操業中断に追い込まれてしまった。

韓国の各種報道資料によると、ワイヤハーネスの調達先は中国地場企業ではなく、韓国企業4社（うち1社は在韓ドイツ系企業）の中国生産拠点である。これら企業の中国生産拠点は、在中韓国系自動車メーカー向けなどの生産拠点を除くと、山東省に集中している（表5）。第1期に労働集約型の韓国企業が山東省に集中して進出したのと同じパターンである。

韓国企業は現在、ワイヤハーネスの調達先多角化に取り組んでいるところである。例えば、現代自動車はワイヤハーネス企業の中国以外での工場の増設を積極的に支援している（『韓国経済新聞』（韓国語）、2022年5月2日、電子版）。そうした結果、2022年（輸入量12万2,953トン）の国別輸入シェアは中国72.0%、ベトナム16.1%、フィリピン9.0%、カンボジア1.8%と、中国のシェアが17.2ポイント低下し、中国生産

分の一部がベトナム、フィリピンに移管された。それでも、「中国の労働者の熟練度が高く、東南アジア生産とは品質面で大きな格差がある。数値上は輸入先が多角化した、それに相応する効果はまだみられない」といった業界関係者の指摘もある（『毎日経済新聞』（韓国語）、2022年3月18日、電子版）。このように、生産移管、生産拠点の分散化は必ずしも容易ではない面もある。

ともあれ、対中輸入依存度が高い品目は、ワイヤハーネスに限らず、幅広い品目に広がっている。韓国貿易協会『K-stat』データベースによると、2022年に中国から1億ドル以上を輸入した品目（全244品目、HS6桁ベース）について、対中輸入額が輸入総額に占める割合をみると、70%以上が84品目（34.4%）、このうち80%以上に限ると59品目（24.2%）に達する。さらに、在中韓国系企業の販売先をみると、韓国への輸出の割合（2020年）が33.7%に達する（前掲の図4）。これらから、ワイヤハーネスのような品目が決して少なくないことが想像できる。

表5 韓国のワイヤハーネス・メーカーの中国生産拠点

企業名	中国における拠点所在地		備考
裕羅コーポレーション	北京市	密雲区	同社ウェブサイトによると、北京市、山東省徳州市の各拠点の主要顧客は北京現代汽車（その他拠点は主要顧客の記載なし）。東南アジアではベトナムに生産拠点を保有。
	山東省	威海市（3カ所）、荷沢市（2カ所）、徳州市	
京信	山東省	青島市（2カ所）	同社ウェブサイトによると、東南アジアではカンボジア、ベトナム（2カ所）、インドネシアに生産拠点を保有。
	江蘇省	塩城市	
	安徽省	淮北市	
THN	遼寧省	瀋陽市	同社ウェブサイトによると、東南アジアではフィリピンに生産拠点を保有。
	山東省	青島市（2カ所）、荷沢市（2カ所）、威海市、烟台市	
レオーニワイヤリングシステムズコリア	吉林省	長春市	同社はドイツ企業の韓国子会社。中国拠点はドイツ本社ウェブサイトによると、同社ウェブサイトによると、東南アジアには生産拠点は無い。なお、「財務諸表に対する監査報告書」（2022年4月8日）で韓国子会社の出資先として記載されているのは山東省済寧市の拠点のみ。
	河北省	廊坊市	
	山東省	済寧市、煙台市	

（出所）各社ウェブサイト、金融監督院「電子公示システム（DART）」を基に作成

輸入元が在中韓系企業の場合は、ワイヤハーネス同様、対中輸入依存度引き下げのために、中国から他国への生産移管を部分的に進め、生産拠点の分散化を図ることが考えられる（いわゆる「チャイナ+1」戦略）。そうすると、中国拠点の見直しが今後、本格的に進んでいくことになるだろう。

おわりに

本稿では韓国の対中直接投資の変遷について局面ごとにみるとともに、最近の韓国大企業の中国事業見直しの状況についてみてきた。

韓国企業にとって輸出向け生産拠点としての中国の限界はすでに2000年代後半には顕在化し始めていたが、拡大する巨大な中国内需市場獲得のための韓国企業の対中直接投資が引き続いてきた。しかし、中国地場企業の伸長により企業間競争が激化し、中国事業の見直しに迫られた韓国企業が少なからず出てきている。

近年、韓国の大型対中投資があった分野は、有機ELディスプレイ、車載電池、半導体といった分野である。このうち、有機ELディスプレイでは中国企業が急速にキャッチアップしており、車載電池では韓国企業はすでに中国市場で劣勢にある。残る半導体は、半導体メモリー分野を中心に韓国企業の競争力は高い。しかしながら、米中半導体対立激化が韓国半導体企業の中国事業の足かせになる恐れが強まってきている。

さらに、サプライチェーン強靱化の面では、韓国の高い対中依存度の解消が課題であり、その意味では中国事業の見直しを進めざるを得ない。

以上のような状況は構造的であるだけに、在中韓系企業にとって、厳しい事業環境からの

脱却は容易ではないことが予想される。

参考文献

（日本語文献）

百本和弘 2006.「中国市場でプレゼンスを高める韓国企業—現代自動車、サムスン電子の中国事業の成功要因と課題について—」、『中国経済』2006年4月号、日本貿易振興機構

（韓国語文献）

対外経済政策研究院（KIEP）北京事務所 2008.「한국 기업의 철수에 대한 중국의 시각」[韓国企業の撤退に対する中国の視角]、『중국경제 현안 브리핑 제 08-13호』[中国経済懸案ブリーフィング 第08-13号]
大韓貿易投資振興公社（KOTRA）2008.『위안화 물값 경중, 中 내수시장을 뚫어라—결재통화 다양화, 환 헷징 등 전략 필요—』[人民元高騰、中国の内需市場を切り開け—決裁通貨多角化、為替ヘッジなどの戦略が必要—]
外交部 各年.『제외동포현황』[在外同胞現況]
池晩洙・南英淑・趙顯堉・李洪植・金恩菊 2004.『중국 진출 한국기업의 경영실태와 시사점』[中国進出韓国企業の経営実態と示唆点] 対外経済政策研究院（KIEP）
韓国貿易協会国際貿易研究院（現 韓国貿易協会国際貿易通商研究院）2019.『한국과 주요국의 對中수출 공급 경로 비교 분석—최종 수요에 의한 무역 유발효과를 중심으로—』[韓国と主要国の対中輸出供給経路比較分析—最終需要による貿易誘発効果を中心に—]
韓国輸出入銀行 2005.『2004 회계연도 기준 우리나라의 중국 및 미국 투자 현지법인 경영현황 비교분석』[2004年会計年度基準 わが国の中国および米国投資現地法人経営現況比較分析]
韓国輸出入銀行 2006.『2005 회계연도 중국 및 미국 해외직접투자 경영분석』[2005年会計年度 中国および米国海外直接投資経営分析]
韓国輸出入銀行 各年.『해외직접투자 경영분석』[海外直接投資経営分析]

データベース

金融監督院『電子公示システム（DART）』（<https://dart.fss.or.kr/>）（2022年12月7日アクセス）
韓国貿易協会『K-stat』（<https://stat.kita.net/>）（2022年12月15日アクセス）
韓国輸出入銀行『海外直接投資統計』（<https://stats.koreaexim.go.kr/main.do>）（2022年12月28日アクセス）